

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 光ハイツ・ヴェラス
【英訳名】	HIKARI HEIGHTS - VARUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 千恵香
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南八条西二十六丁目1番1号
【電話番号】	代表 011-520-8668
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 神谷 康弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南八条西二十六丁目1番1号
【電話番号】	代表 011-520-8668
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 神谷 康弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,440,982	1,628,883	2,874,871
経常利益(千円)	279,709	356,762	610,835
四半期(当期)純利益(千円)	150,941	161,128	322,046
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数(株)	20,892	20,892	20,892
純資産額(千円)	1,047,167	1,379,460	1,218,324
総資産額(千円)	10,126,308	10,639,145	10,629,336
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,224.84	7,712.44	15,414.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.3	13.0	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,885	218,635	107,825
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,732	310	586,258
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,665	113,503	470,829
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	68,465	191,733	86,910

回次	第25期 第2四半期 会計期間	第26期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,199.71	2,795.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から、復興への取り組みは進められており、景気は回復傾向にありましたが、歴史的な円高や海外の経済不安等による影響があり、景気の先行きに不透明感が増しております。当社が事業を展開する北海道内経済は、大震災に伴う影響が未だ見られるものの、一部に持ち直しの動きが見え、雇用・所得環境も穏やかに持ち直しを見せております。

北海道内の有料老人ホームおよびその他の高齢者向けの住宅は、当期も入居が順調に推移しております。経営環境としましては、介護職員処遇改善交付金制度や、本年4月28日の高齢者住まい法の改正により「サービス付き高齢者向け住宅」が創設され、住宅供給促進支援措置として新設住宅には補助金交付制度が始まるなどの業界を後押しする施策がある一方で、平成24年度改訂のための介護保険制度見直し案が検討され、介護報酬の動向についても不透明感が残っております。

そのような状況の下、当社は、本年7月1日に札幌市北区にあります住宅型有料老人ホーム1棟（126室）を譲り受けて運営開始し、当社の運営する施設は、介護付有料老人ホーム6棟、住宅型有料老人ホーム1棟（いずれも札幌市内）および適合高齢者専用賃貸住宅1棟（小樽市内）となりました。当社は、既存施設の空室販売を推進した結果、当累計期間に42室の新規ご入居を獲得し、その結果全施設の平均入居率は91.6%となりました。また、介護保険報酬が前年同期比16.2%増となりました。

以上の結果、第2四半期累計期間における売上高は1,628,883千円（前年同期比13.0%増）、営業利益401,408千円（前年同期比11.6%増）、経常利益356,762千円（前年同期比27.5%増）、四半期純利益161,128千円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は191,733千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは218,635千円の資金収入（前年同期より158,750千円増）となりました。その主な要因は税引前四半期純利益の計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは310千円の資金支出（前年同期より5,042千円減）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは113,503千円の資金支出（前年同期より22,838千円減）となりました。その主な要因は長期借入金の返済による支出であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,960
計	30,960

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,892	20,892	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	20,892	20,892	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	20,892	-	686,296	-	566,296

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 伸一	札幌市中央区	13,567	64.94
株式会社保健科学研究所	横浜市保土ヶ谷区神戸町106番地	925	4.43
アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区東池袋1丁目15-12	607	2.91
渡辺 勲	大阪市浪速区	445	2.13
岩倉建設株式会社	北海道苫小牧市木場町2丁目9-6号	430	2.06
株式会社日本メディケアサポート	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目 333-130 L Sビル15F	400	1.91
安田 隆夫	東京都港区	343	1.64
野村證券株式会社 野村ジョイ	東京都千代田区大手町2丁目1-1 大手 町野村ビル	250	1.20
日本給食サービス株式会社	東京都千代田区東神田2丁目10-9	240	1.15
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	240	1.15
計	-	17,447	83.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,892	20,892	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,892	-	-
総株主の議決権	-	20,892	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	171,910	276,733
営業未収入金	249,975	296,097
商品	656	471
その他	46,324	114,840
貸倒引当金	2,195	4,059
流動資産合計	466,671	684,082
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,746,789	6,611,150
土地	2,353,515	2,353,515
その他(純額)	855,906	825,547
有形固定資産合計	9,956,212	9,790,213
無形固定資産		
のれん	41,225	37,032
その他	31,930	25,334
無形固定資産合計	73,155	62,367
投資その他の資産		
その他	361,796	330,981
貸倒引当金	228,500	228,500
投資その他の資産合計	133,296	102,481
固定資産合計	10,162,664	9,955,063
資産合計	10,629,336	10,639,145
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	220,000	212,000
1年内返済予定の長期借入金	175,085	182,777
未払法人税等	218,016	163,316
入居金預り金	788,945	771,023
介護料預り金	78,667	78,721
賞与引当金	19,893	32,313
その他	255,468	360,205
流動負債合計	1,756,075	1,800,358
固定負債		
長期借入金	1,633,138	1,537,812
長期入居金預り金	4,559,365	4,431,589
長期介護料預り金	489,373	471,837
退職給付引当金	44,935	47,975
修繕引当金	246,265	264,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
役員退職慰労引当金	6,609	2,644
その他	675,247	703,061
固定負債合計	7,654,935	7,459,327
負債合計	9,411,011	9,259,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	34,432	126,695
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	422,287	261,159
株主資本合計	1,218,160	1,379,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	171
評価・換算差額等合計	163	171
純資産合計	1,218,324	1,379,460
負債純資産合計	10,629,336	10,639,145

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,440,982	1,628,883
売上原価	951,432	1,086,422
売上総利益	489,550	542,460
販売費及び一般管理費	129,775	141,052
営業利益	359,774	401,408
営業外収益		
受取利息	489	336
受取配当金	12	12
受取手数料	3,710	3,402
受取賃貸料	711	1,965
その他	5,966	7,648
営業外収益合計	10,889	13,365
営業外費用		
支払利息	50,315	40,142
支払手数料	10,075	500
長期前払費用償却	12,846	13,766
金利スワップ評価損	17,717	1,618
その他	-	1,983
営業外費用合計	90,955	58,011
経常利益	279,709	356,762
特別利益		
投資有価証券売却益	2,949	-
賞与引当金戻入額	2,548	-
特別利益合計	5,497	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	216
訴訟和解金	-	36,000
特別損失合計	-	36,216
税引前四半期純利益	285,207	320,545
法人税、住民税及び事業税	129,762	156,405
過年度法人税等	10,139	-
法人税等調整額	5,636	3,011
法人税等合計	134,265	159,417
四半期純利益	150,941	161,128

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	285,207	320,545
減価償却費	176,671	178,064
のれん償却額	-	4,192
長期前払費用償却額	12,846	13,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,863
賞与引当金の増減額(は減少)	5,203	12,419
修繕引当金の増減額(は減少)	15,265	18,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	528	3,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,796	3,039
受取利息及び受取配当金	501	348
支払利息	50,315	40,142
訴訟和解金	-	36,000
投資有価証券売却損益(は益)	2,949	216
金利スワップ評価損益(は益)	17,717	1,618
売上債権の増減額(は増加)	7,069	46,122
たな卸資産の増減額(は増加)	136	243
入居金預り金・介護料預り金の増減額(は減少)	317,858	163,178
未払金の増減額(は減少)	18,523	16,601
未払消費税等の増減額(は減少)	19,786	10,527
前受金の増減額(は減少)	13,747	-
その他	11,296	22,564
小計	225,003	466,333
利息及び配当金の受取額	501	348
利息の支払額	48,319	41,093
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	117,299	206,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,885	218,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	220
貸付けによる支出	150	144
貸付金の回収による収入	82	54
投資有価証券の売却による収入	4,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,732	310

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	24,000
短期借入金の返済による支出	740,976	32,000
長期借入れによる収入	1,892,093	-
長期借入金の返済による支出	1,324,522	87,634
配当金の支払額	82	36
リース債務の返済による支出	15,206	15,889
割賦債務の返済による支出	1,971	1,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,665</b>	<b>113,503</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,047	104,822
現金及び現金同等物の期首残高	94,513	86,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,465	191,733

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																		
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">6,288千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">43,711千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,401千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,705千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,485千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">15,442千円</td></tr> </table>	役員報酬	6,288千円	従業員給料手当	43,711千円	賞与引当金繰入額	3,401千円	退職給付費用	1,705千円	役員退職慰労引当金繰入額	528千円	租税公課	19,485千円	減価償却費	1,322千円	業務委託料	15,442千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">9,456千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">36,625千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,410千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,148千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,072千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">31,091千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,320千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4,192千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">16,015千円</td></tr> </table>	役員報酬	9,456千円	従業員給料手当	36,625千円	賞与引当金繰入額	3,410千円	退職給付費用	2,148千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,072千円	租税公課	31,091千円	減価償却費	1,320千円	のれん償却額	4,192千円	業務委託料	16,015千円
役員報酬	6,288千円																																		
従業員給料手当	43,711千円																																		
賞与引当金繰入額	3,401千円																																		
退職給付費用	1,705千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	528千円																																		
租税公課	19,485千円																																		
減価償却費	1,322千円																																		
業務委託料	15,442千円																																		
役員報酬	9,456千円																																		
従業員給料手当	36,625千円																																		
賞与引当金繰入額	3,410千円																																		
退職給付費用	2,148千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,072千円																																		
租税公課	31,091千円																																		
減価償却費	1,320千円																																		
のれん償却額	4,192千円																																		
業務委託料	16,015千円																																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">153,465</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">85,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,465</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	153,465	預入期間が3か月を超える定期預金	85,000	現金及び現金同等物	68,465	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">276,733</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">85,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,733</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	276,733	預入期間が3か月を超える定期預金	85,000	現金及び現金同等物	191,733
現金及び預金勘定	153,465												
預入期間が3か月を超える定期預金	85,000												
現金及び現金同等物	68,465												
現金及び預金勘定	276,733												
預入期間が3か月を超える定期預金	85,000												
現金及び現金同等物	191,733												

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による事業譲受

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社とんでん

事業の内容 株式会社とんでんが行う事業の内、札幌市北区屯田における有料老人ホーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

既存のホームとは異なる入居一時金が不要で、且つ月額家賃方式の住宅型有料老人ホームとなり、入居検討者のニーズ及び顧客層の範囲が拡大され、当社の事業収益にプラスの効果が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる非取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 49,800千円

取得原価の内訳 未払金及び長期未払金

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7,224円84銭	7,712円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	150,941	161,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,941	161,128
普通株式の期中平均株式数(株)	20,892	20,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社光ハイツ・ヴェラス  
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。